

株主の皆様へ

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。ここに第122期第1四半期（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）の営業の概況をご報告申しあげます。

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国は回復基調が続くとともに、欧州の持ち直しにより、全体としては緩やかに回復したものの、中国の景気減速の強まり及び新興国の足踏み状態が見られました。わが国経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の持ち直し等により、緩やかな回復基調で推移したものの、個人消費や鉱工業生産等に弱い動きが見られました。

このような状況下、当社グループは、グローバルでの“成長”と高収益体質への“変革”を基本方針とした中期連結経営計画「Growth & Change 2015」を推進してまいりました。その一環として、トピー・エムダブリュ・マニユファクチャリング・メキシコS.A. DE C.V.（メキシコグアナファト州）において乗用車用ホイールの生産を開始いたしました。また、発電事業では事業の見直しを実施し、特定規模電気事業者への電力供給を新たに開始いたしました。さらに、鋼材の適正な販売価格の維持を図るとともに、需要に応じた生産体制の構築や生産性の向上、省エネ等のコスト改善にも引き続き取り組んでまいりました。

今後のわが国経済は、堅調な企業収益や政府の経済対策等により、緩やかに回復していくと期待されるものの、中国や新興国の経済動向、米国の金融政策の動きや欧州の債務問題等、不透明な要素もあり、当社グループを取り巻く事業環境は予断を許さない状況が継続するものと思われれます。

このような経営環境下、当社グループは、中期連結経営計画「Growth & Change 2015」を推進する中で、成長が見込まれる海外市場に対して積極的に事業展開を図るとともに、国内のモノづくり基盤を強固なものとすることで、環境変化に強い事業構造を確立し、企業価値の一層の向上に努めてまいります。今後も、コーポレートメッセージ「One-piece Cycle」が表す「素材から製品までの一貫生産」の優位性を発揮し、トピー工業グループの一貫利益の追求とさらなる躍進を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

平成27年8月



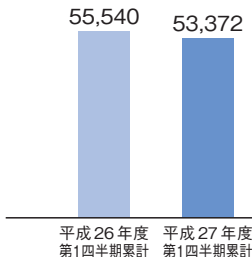
代表取締役社長

藤井康雄

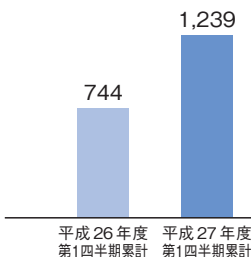
連結業績の推移

(単位：百万円)

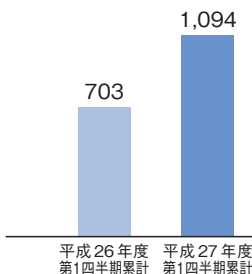
売上高



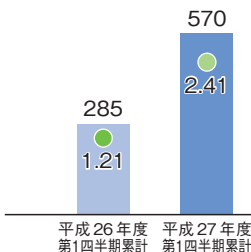
営業利益



経常利益



親会社株主に帰属する四半期純利益 (■) (円)
1株当たり四半期純利益 (●) (円)



四半期連結貸借対照表 (要約)

(単位：百万円)

科目	平成26年度末	平成27年度 第1四半期末	科目	平成26年度末	平成27年度 第1四半期末
資産の部			負債の部		
流動資産	101,471	103,516	流動負債	75,241	76,670
固定資産	150,985	151,846	固定負債	69,274	70,411
有形固定資産	112,406	112,402	負債合計	144,515	147,082
無形固定資産	1,417	1,400	純資産の部		
投資その他の資産	37,161	38,043	株主資本	92,281	92,140
資産合計	252,456	255,362	その他の包括利益累計額	13,906	14,495
			非支配株主持分	1,753	1,645
			純資産合計	107,941	108,280
			負債純資産合計	252,456	255,362

セグメント別の営業概況

鉄鋼事業


売上高 15,974百万円 

営業利益 911百万円 

電炉業界は、主要市場である建設向け鋼材需要の減少により粗鋼生産が前年同期を下回る等、厳しい環境が続きました。

このような状況下、当社グループは、自動車・産業機械部品事業に供給する鋼材の需要低迷による影響も受けたものの、輸出の拡大による数量の確保や適正な販売価格の維持を図るとともに、新製鋼工場の効果発現や徹底的なコストの削減に努めました。

自動車・産業機械部品事業


売上高 33,757百万円 

営業利益 588百万円 

自動車業界は、軽自動車税の引き上げに伴う販売の落ち込み等により国内生産台数は前年同期を下回りました。また、建設機械業界は、中国や東南アジア市場が一段と低迷するとともに、鉱山機械需要も引き続き低調に推移いたしました。

このような状況下、当社グループは建設機械用足回り部品の販売数量が減少いたしました。また、あらゆる改善諸施策にも継続して取り組んでまいりましたものの、中国をはじめとする新興国の建設機械需要の低迷による影響を大きく受けました。

発電事業

売上高 1,953百万円 

営業利益 315百万円 

電力供給先を変更し、特定規模電気事業者への電力供給を開始いたしました。

その他

売上高 1,686百万円 

営業利益 359百万円 

売上高 53,372百万円

営業利益 1,239百万円

鉄鋼事業

15,974百万円
29.9%

自動車・産業機械 部品事業

33,757百万円
63.2%

発電事業

1,953百万円
3.7%

その他

1,686百万円
3.2%

鉄鋼事業

911百万円
41.9%

自動車・産業機械 部品事業

588百万円
27.1%

発電事業

315百万円
14.5%

その他

359百万円
16.5%

※セグメント別の営業利益及び構成比は、調整額調整前の数値で表示しております（合計2,174百万円）。

連結業績の予想

	平成26年度 実績	平成27年度 第2四半期累計 予想	平成27年度 予想
売上高	237,677百万円	116,000百万円	246,000百万円
営業利益	6,422百万円	3,000百万円	9,700百万円
経常利益	6,037百万円	2,500百万円	8,800百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,360百万円	1,200百万円	5,400百万円
1株当たり当期純利益	9.96円	5.07円	22.80円

配当の状況

	平成26年度 実績	平成27年度 予想
第2四半期末	1.00円	1.00円
期末	3.00円	5.00円
合計	4.00円	6.00円



敷地面積 50千㎡ 従業員数 206人（単体・2015年3月末現在）
生産品目 建設機械用足回り部品

神奈川製造所は、独自の研究開発による熱処理加工技術を用いて、パワーショベルやブルドーザーなど建設機械の重要な足回り部品である履帯及びブレード用先端金具等を設計・開発・生産しています。厳格な品質管理体制のもとで生産された製品は、主要建設機械メーカーから大きな信頼をいただいております。さらに、豊橋製造所の製鋼・圧延工場との連携により、素材から製品に至るまで自社内で一貫生産ができることも強みとなっています。また、建設機械用足回り部品の事業に関わる国内外のトピー工業グループ各社のマザー工場として位置づけられており、生産技術や品質管理等における支援を行っています。

